

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【最寄りの連絡場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,446,749	1,543,396	2,955,878
経常利益 (千円)	128,329	68,343	194,053
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	95,642	62,366	127,093
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	102,913	32,890	117,816
純資産額 (千円)	1,621,499	1,637,052	1,665,922
総資産額 (千円)	5,414,016	5,226,619	5,362,475
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.03	14.23	29.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	21.71	14.14	28.79
自己資本比率 (%)	29.0	31.0	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,605	165,011	606,405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,255	117,066	638,371
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,065	199,951	404,412
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	422,169	294,160	452,583

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	14.01	7.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

人材不足及び人手不足が経営の最重要課題となる中、現有の経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を最大限に活用した新たな事業ポートフォリオを作成し、衛生検査器材・半導体資材の2大コア事業に加え、P I M事業を将来的に高機能部品、自動車部品の2大事業に独立させ、4大事業からなる企業体とするべく、新5ヶ年計画(NP5Y-Challenge50)をスタート致しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は全セグメントにおいて前年同期比プラスとなり、グループ連結売上高は前年同期比6.7%の増収となりました。売上総利益は上半期単独で過去最高を更新、748百万円(前年同期比8.7%増)の増益となりました。一方、販管費については、次代の中核事業として見据える自動車部品事業の研究開発費、開発用設備の減価償却費、幹部社員の中途採用費等、前年同期比100百万円増となり販管費の増加が売上総利益の増加を上回ったことで、グループ連結営業利益は前年同期比40百万円の減益となりました。

また、営業外費用として主に半導体資材事業における為替差損9百万円を計上致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,543百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益96百万円(前年同期比29.5%減)、経常利益68百万円(前年同期比46.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

P I M (パウダー・インジェクション・モールディング) 事業

1) 高機能部品

新5ヶ年計画(NP5Y-Challenge50)における高付加価値戦略商品として、前期に受注済の高機能部品11品番に加え、当第2四半期連結累計期間において、高機能部品9件、材料販売3件を新たに獲得致しました。主な内訳は直動型ベアリング5件、FA機器関連部品3件、セラミックス製CMOSセンサー部品等になります。

2) 自動車部品：VG (Variable Geometry) ターボ部品

当社は転位強化技術(1000度の使用環境に耐えうるP I M製品)の確立に成功し、2022年以降に普及が期待される次世代ガソリンターボ(VG方式)部品の商品化に注力する中、現行ディーゼルトーボエンジンのノズルベーンを含む数種類の部品の量産化に向けた了解覚書を第1四半期連結累計期間に大手ターボメーカーと締結し、2021年3月期中の量産を目指し、試作イベントに着手しました。現行ディーゼルVGターボ用部品は700度近辺で使用することから、転位強化は不要ですが当社P I M工法における性能・品質・コスト面において総合的に優位であることが認められたと考えております。

好調な高機能部品の拡販活動と前倒しとなった自動車部品の量産化を両立する為、社内体制をより一層、強化して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59百万円(前年同期比38.0%増)、営業利益16百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

衛生検査器材事業

新5ヶ年計画(NP5Y-Challenge50)において、コアビジネスであり安定継続事業として位置付ける本事業はここ数年、安定した売上高を堅持しております。2019年3月に「大口顧客獲得」「訪問販売」を目的とした本事業では初となる営業所を東京に開設し、従来の本社テレマーケティング営業に加えフェイスtoフェイスの営業による拡販活動を本格的にスタートさせ、確実に成果が出つつあります。ホームページを利用した新たな営業手法等も奏功し、上半期単独売上高では、過去最高となる800百万円となりました。原価面においても、売上総利益は394百万円(前年同期比9.3%増)と大きく改善致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は800百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益33百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

半導体資材事業

当第2四半期連結累計期間においても販売数量は前年同期比で17.4%と大きく伸長しました。一方で円高ウォン安の影響により、売上高は前年同期比8.0%増に留まりました。売上総利益については前年同期比17百万円、5.7%増の322百万円と上半期単独では過去最高となりましたが、57百万円の販管費の増加により、営業利益は40百万円の減益となりました。

新5ヶ年計画(NP5Y-Challenge50)達成の上で本事業を安定成長事業として位置付け、今後更なる増産に対応すべく、2019年7月よりスタートした韓国生産拠点初の完全2シフト体制による生産は順調に推移しております。2019年9月の月産数量は2007年に記録したアナログから地デジ切替特需に並ぶ900万mの生産となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は684百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益46百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

財政状態の分析は次の通りであります。

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%減の5,226百万円となりました。

これは、「商品及び製品」が42百万円増加する一方、「現金及び預金」が158百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2.9%減の3,589百万円となりました。

これは、「短期借入金」が30百万円、「リース債務」が60百万円増加する一方、「1年内返済予定の長期借入金」が116百万円、「長期借入金」が132百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減の1,637百万円となりました。

これは、「為替換算調整勘定」が29百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ158百万円減少し、294百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は165百万円（前年同期は250百万円の増加）となりました。

増加項目としては、税金等調整前四半期純利益が86百万円、減価償却費が182百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は117百万円（前年同期は409百万円の減少）となりました。

減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が106百万円、無形固定資産の取得による支出が11百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は199百万円（前年同期は308百万円の減少）となりました。

増加項目としては、長期借入れによる収入が165百万円、減少項目としては、長期借入金の返済による支出が414百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は138百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,399,900	4,399,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,399,900	4,399,900		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	4,000	4,399,900	2,056	799,757	2,056	719,757

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,850,800	42.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	178,781	4.07
佐藤 弘之	大阪府吹田市	178,000	4.05
東ヶ崎 尚美	茨城県小美玉市	99,080	2.25
早川 満	三重県名張市	91,120	2.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	67,300	1.53
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	46,600	1.06
中田 孝重	長崎県佐世保市	43,900	1.00
原田 正剛	徳島県海部郡	43,100	0.98
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	41,800	0.95
計		2,640,481	60.22

(注) 1. 上記の他当社所有の自己株式15,616株(0.35%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,371,600	43,716	
単元未満株式	普通株式 12,700		
発行済株式総数	4,399,900		
総株主の議決権		43,716	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	滋賀県東近江市上羽田町 3275番地1	15,600	-	15,600	0.35
計		15,600	-	15,600	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,583	294,160
受取手形及び売掛金	1 452,291	446,345
商品及び製品	161,844	204,314
仕掛品	21,631	19,087
原材料及び貯蔵品	210,857	221,174
その他	48,614	42,949
貸倒引当金	1,587	1,457
流動資産合計	1,346,234	1,226,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,029,969	1,000,419
機械装置及び運搬具(純額)	785,671	750,084
土地	1,531,044	1,531,044
建設仮勘定	306,942	282,311
その他	153,687	231,138
有形固定資産合計	3,807,316	3,794,998
無形固定資産		
その他	83,365	80,662
無形固定資産合計	83,365	80,662
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	3,262
繰延税金資産	92,884	92,152
その他	30,744	29,790
貸倒引当金	791	820
投資その他の資産合計	125,558	124,384
固定資産合計	4,016,240	4,000,045
資産合計	5,362,475	5,226,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 385,014	364,016
短期借入金	170,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	743,922	627,188
リース債務	9,655	18,243
未払金	64,940	70,839
未払法人税等	18,498	24,964
賞与引当金	52,168	50,566
設備関係支払手形	1 10,278	34,328
その他	59,460	96,331
流動負債合計	1,513,937	1,486,477
固定負債		
長期借入金	2,170,222	2,037,386
リース債務	-	52,183
繰延税金負債	89	73
退職給付に係る負債	10,077	11,327
その他	2,226	2,119
固定負債合計	2,182,615	2,103,089
負債合計	3,696,553	3,589,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	797,701	799,757
資本剰余金	717,701	719,757
利益剰余金	162,049	180,612
自己株式	7,722	7,748
株主資本合計	1,669,730	1,692,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,346
為替換算調整勘定	45,921	75,774
その他の包括利益累計額合計	44,952	74,428
新株予約権	41,144	19,100
純資産合計	1,665,922	1,637,052
負債純資産合計	5,362,475	5,226,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,446,749	1,543,396
売上原価	757,918	794,525
売上総利益	688,830	748,870
販売費及び一般管理費	1 551,487	1 652,047
営業利益	137,342	96,822
営業外収益		
受取利息	25	78
為替差益	380	-
受取賃貸料	159	159
還付金収入	3,873	3
助成金収入	5	600
その他	644	347
営業外収益合計	5,087	1,189
営業外費用		
支払利息	9,451	9,216
減価償却費	561	9,956
為替差損	-	9,008
その他	4,087	1,487
営業外費用合計	14,100	29,668
経常利益	128,329	68,343
特別利益		
固定資産売却益	-	99
新株予約権戻入益	-	19,436
特別利益合計	-	19,536
特別損失		
固定資産除却損	-	1,056
減損損失	3,379	-
特別損失合計	3,379	1,056
税金等調整前四半期純利益	124,949	86,823
法人税等	29,306	24,456
四半期純利益	95,642	62,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,642	62,366

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	95,642	62,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	376
為替換算調整勘定	7,221	29,852
その他の包括利益合計	7,270	29,475
四半期包括利益	102,913	32,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,913	32,890
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,949	86,823
減価償却費	144,146	182,200
株式報酬費用	3,927	851
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	100
賞与引当金の増減額(は減少)	9,089	1,602
受取利息及び受取配当金	73	170
支払利息	9,451	9,216
為替差損益(は益)	3,445	474
新株予約権戻入益	-	19,436
有形固定資産売却損益(は益)	-	99
固定資産除却損	-	1,056
減損損失	3,379	-
売上債権の増減額(は増加)	50,344	4,551
たな卸資産の増減額(は増加)	28,189	55,473
仕入債務の増減額(は減少)	36,966	18,066
未収消費税等の増減額(は増加)	39,309	2,163
未払消費税等の増減額(は減少)	7,273	310
その他	1,630	11,976
小計	269,628	190,624
利息及び配当金の受取額	74	170
利息の支払額	9,579	9,056
法人税等の支払額	9,517	16,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,605	165,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	400,858	106,296
有形固定資産の売却による収入	-	100
無形固定資産の取得による支出	8,438	11,717
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	860
その他	42	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,255	117,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	30,000
長期借入れによる収入	300,000	165,000
長期借入金の返済による支出	453,091	414,570
リース債務の返済による支出	3,180	11,234
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,650	2,677
セール・アンド・リースバックによる収入	-	72,005
自己株式の取得による支出	73	26
配当金の支払額	43,371	43,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,065	199,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,470	6,417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	468,186	158,423
現金及び現金同等物の期首残高	890,356	452,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 422,169	1 294,160

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,698千円	千円
支払手形	52,176千円	千円
設備関係支払手形	1,006千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	117,674千円	129,456千円
賞与引当金繰入額	31,902千円	32,806千円
荷造及び発送費	87,974千円	91,776千円
研究開発費	100,176千円	138,700千円
貸倒引当金繰入額	23千円	117千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	422,169千円	294,160千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	422,169千円	294,160千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	43,371	10.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	43,803	10.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	42,958	770,283	633,506	1,446,749		1,446,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	42,958	770,283	633,506	1,446,749		1,446,749
セグメント利益	12,440	37,524	87,377	137,342		137,342

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,379千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	59,294	800,032	684,069	1,543,396		1,543,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	59,294	800,032	684,069	1,543,396		1,543,396
セグメント利益	16,715	33,412	46,694	96,822		96,822

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円03銭	14円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	95,642	62,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	95,642	62,366
普通株式の期中平均株式数(株)	4,340,607	4,381,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円71銭	14円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	63,896	30,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年8月8日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式)(株式数 26,800株)	2018年8月8日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式)(株式数 25,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 直也 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	武藤 元洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。